

2024年3月期 決算説明資料

【目次】

I 2024年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. ROE	単	3
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
7. 有価証券の評価損益	単・連	4

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等の状況	単・連	5
2. 金融再生法開示債権	単・連	5
3. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	6
<参考>金融再生法開示債権と	単	6
リスク管理債権の状況			
4. 業種別貸出状況等			
① 業種別貸出金	単	7
② 業種別金融再生法開示債権	単	7
(除く正常債権)			
③ 個人ローン残高	単	8
④ 中小企業等貸出金等	単	8
5. 預金等、貸出金の残高	単	8
6. 預り資産の残高	単	8

I 2024年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	42,860 (50,024)	784 (△ 9,654)	42,076 (59,678)
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	37,112 (42,185)	△ 189 (△ 5,668)	37,301 (47,853)
資 金 利 益	34,965	419	34,546
役 務 取 引 等 利 益	6,691	55	6,636
そ の 他 業 務 利 益	△ 4,544	△ 663	△ 3,881
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	5,748 (7,838)	973 (△ 3,987)	4,775 (11,825)
資 金 利 益	3,228	△ 2,405	5,633
役 務 取 引 等 利 益	232	△ 23	255
そ の 他 業 務 利 益	2,286	3,400	△ 1,114
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	32,122	102	32,020
人 件 費	16,474	124	16,350
物 件 費	13,720	△ 16	13,736
税 金	1,927	△ 6	1,933
実 質 業 務 純 益 (注2)	10,738	682	10,056
コ ア 業 務 純 益 (注3)	17,901	△ 9,757	27,658
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	15,327	△ 8,185	23,512
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	1,213	1,553	△ 340
業 務 純 益	9,524	△ 873	10,397
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	△ 7,163	10,439	△ 17,602
臨 時 損 益	3,753	2,279	1,474
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	511	△ 1,594	2,105
う ち 貸 出 金 償 却	1,334	△ 81	1,415
うち個別貸倒引当金繰入額	△ 1,014	△ 1,448	434
償 却 債 権 取 立 益 ④	590	268	322
株 式 等 関 係 損 益 ⑤	2,380	△ 480	2,860
株 式 等 売 却 益	3,753	761	2,992
株 式 等 売 却 損	791	664	127
株 式 等 償 却	581	576	5
そ の 他 臨 時 損 益	1,294	898	396
経 常 利 益	13,278	1,406	11,872
特 別 損 益	△ 281	△ 162	△ 119
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 44	29	△ 73
う ち 子 会 社 清 算 益	-	△ 17	17
う ち 減 損 損 失	236	173	63
税 引 前 当 期 純 利 益	12,996	1,244	11,752
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,881	1,415	2,466
法 人 税 等 調 整 額	260	△ 722	982
当 期 純 利 益	8,854	551	8,303
有 価 証 券 関 係 損 益 ②+⑤	△ 4,783	9,958	△ 14,741
与 信 関 係 費 用 ①+③-④	1,134	△ 307	1,441

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益＝コア業務純益＋債券関係損益

3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
連 結 粗 利 益	44,889	894	43,995
資 金 利 益	38,075	△ 1,884	39,959
信 託 報 酬	1	0	1
役 務 取 引 等 利 益	9,070	40	9,030
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,257	2,738	△ 4,995
う ち 債 券 関 係 損 益	△ 7,163	10,439	△ 17,602
営 業 経 費	33,470	△ 745	34,215
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,250	1,535	△ 285
不 良 債 権 処 理 費 用	784	△ 1,420	2,204
株 式 関 係 損 益	2,380	△ 485	2,865
そ の 他	2,793	224	2,569
経 常 利 益	14,557	1,262	13,295
特 別 損 益	△ 276	△ 190	△ 86
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,281	1,072	13,209
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,337	1,281	3,056
法 人 税 等 調 整 額	301	△ 678	979
当 期 純 利 益	9,642	470	9,172
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	9,642	470	9,172
有 価 証 券 関 係 損 益	△ 4,783	9,953	△ 14,736
与 信 関 係 費 用	1,444	△ 151	1,595

(注) 連結粗利益=(資金運用収益－資金調達費用)+(信託報酬)+(役務取引等収益－役務取引等費用)
+(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連 結 子 会 社 数	8	0	8
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
実 質 業 務 純 益	10,738	682	10,056
職 員 一 人 当 たり (千 円)	5,723	436	5,287
コ ア 業 務 純 益	17,901	△ 9,757	27,658
職 員 一 人 当 たり (千 円)	9,542	△ 4,999	14,541
業 務 純 益	9,524	△ 873	10,397
職 員 一 人 当 たり (千 円)	5,077	△ 389	5,466

(注) 職員数は期末日在職人員(出向者を除く)を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
資 金 運 用 利 回 (A)	0.97	0.07	0.90
貸 出 金 利 回	1.13	0.15	0.98
有 価 証 券 利 回	1.14	△ 0.12	1.26
資 金 調 達 原 価 (B)	0.83	0.09	0.74
預 金 等 利 回	0.10	0.03	0.07
外 部 負 債 利 回	0.48	0.11	0.37
総 資 金 利 鞘 (A)－(B)	0.14	△ 0.02	0.16

(国内業務部門)

(単位:%)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
資 金 運 用 利 回 (A)	0.68	△ 0.01	0.69
貸 出 金 利 回	0.83	0.03	0.80
有 価 証 券 利 回	0.85	△ 0.14	0.99
資 金 調 達 原 価 (B)	0.58	△ 0.02	0.60
預 金 等 利 回	0.00	0.00	0.00
外 部 負 債 利 回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総 資 金 利 鞘 (A)－(B)	0.10	0.01	0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
債 券 関 係 損 益 (A)	△ 7,163	10,439	△ 17,602
売 却 益	90	△ 344	434
償 還 益	－	－	－
売 却 損	7,190	△ 10,809	17,999
償 還 損	－	－	－
償 却	63	26	37
株 式 関 係 損 益 (B)	2,380	△ 480	2,860
売 却 益	3,753	761	2,992
売 却 損	791	664	127
償 却	581	576	5
有 価 証 券 関 係 損 益 (A)＋(B)	△ 4,783	9,958	△ 14,741

5. ROE【単体】

(単位:%)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
実 質 業 務 純 益 ベ ー ス	3.81	0.03	3.78
コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	6.35	△ 4.06	10.41
業 務 純 益 ベ ー ス	3.38	△ 0.53	3.91
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.14	0.02	3.12

(注) 算定方法は、以下のとおりです。なお、純資産の部合計は、新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(2006年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、2014年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位:百万円、%)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
1. 自己資本比率 (2/3)	8.59	△ 0.01	8.60
2. 単体における自己資本の額	240,480	4,481	235,999
3. リスク・アセットの額	2,797,011	53,513	2,743,498
4. 単体総所要自己資本額	111,880	2,141	109,739

【連結】

(単位:百万円、%)

	2024年3月末	2023年3月末比	2023年3月末
1. 連結自己資本比率 (2/3)	9.12	0.02	9.10
2. 連結における自己資本の額	257,296	5,329	251,967
3. リスク・アセットの額	2,820,278	53,614	2,766,664
4. 連結総所要自己資本額	112,811	2,145	110,666

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	2024年3月末					2023年9月末			2023年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2023年 9月末比	2023年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	△302	212	△470	—	302	△514	—	514	168	168	—
その他有価証券	70,270	38,669	49,938	103,136	32,865	31,601	77,093	45,492	20,332	57,350	37,018
株式	99,481	23,755	44,563	100,373	892	75,726	76,333	607	54,918	56,741	1,823
債券	△15,972	7,538	△1,476	27	15,999	△23,510	82	23,592	△14,496	209	14,705
その他	△13,238	7,375	6,851	2,735	15,973	△20,613	678	21,292	△20,089	399	20,489
合計	69,968	38,881	49,468	103,136	33,168	31,087	77,093	46,006	20,500	57,519	37,018
株式	99,481	23,755	44,563	100,373	892	75,726	76,333	607	54,918	56,741	1,823
債券	△16,274	7,750	△1,947	27	16,301	△24,024	82	24,106	△14,327	377	14,705
その他	△13,238	7,375	6,851	2,735	15,973	△20,613	678	21,292	△20,089	399	20,489

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

(単位:百万円)

【連結】	2024年3月末					2023年9月末			2023年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2023年 9月末比	2023年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	△302	212	△470	—	302	△514	—	514	168	168	—
その他有価証券	71,304	38,975	50,438	104,170	32,865	32,329	77,821	45,492	20,866	57,885	37,019
株式	100,515	24,062	45,063	101,407	892	76,453	77,060	607	55,452	57,276	1,824
債券	△15,972	7,538	△1,476	27	15,999	△23,510	82	23,592	△14,496	209	14,705
その他	△13,238	7,375	6,851	2,735	15,973	△20,613	678	21,292	△20,089	399	20,489
合計	71,002	39,188	49,968	104,170	33,168	31,814	77,821	46,006	21,034	58,054	37,019
株式	100,515	24,062	45,063	101,407	892	76,453	77,060	607	55,452	57,276	1,824
債券	△16,274	7,750	△1,947	27	16,301	△24,024	82	24,106	△14,327	377	14,705
その他	△13,238	7,375	6,851	2,735	15,973	△20,613	678	21,292	△20,089	399	20,489

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
貸倒引当金	15,163	250	△ 187	14,913	15,350
一般貸倒引当金	9,193	1,603	1,214	7,590	7,979
個別貸倒引当金	5,970	△ 1,353	△ 1,400	7,323	7,370

【連結】

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
貸倒引当金	17,298	192	△ 216	17,106	17,514
一般貸倒引当金	9,586	1,637	1,251	7,949	8,335
個別貸倒引当金	7,712	△ 1,445	△ 1,466	9,157	9,178

2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,651	△ 617	△ 444	5,268	5,095
危険債権	24,331	△ 4,154	△ 5,157	28,485	29,488
要管理債権	22,673	161	△ 3,414	22,512	26,087
三月以上延滞債権(注2)	186	△ 23	△ 188	209	374
貸出条件緩和債権(注2)	22,486	184	△ 3,226	22,302	25,712
小計(A)	51,657	△ 4,608	△ 9,013	56,265	60,670
正常債権	3,425,253	10,879	71,776	3,414,374	3,353,477
(注1)合計	3,476,911	6,272	62,763	3,470,639	3,414,148

(単位:%)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.13	△ 0.02	△ 0.01	0.15	0.14
危険債権	0.69	△ 0.13	△ 0.17	0.82	0.86
要管理債権	0.65	0.01	△ 0.11	0.64	0.76
三月以上延滞債権(注2)	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権(注2)	0.64	0.00	△ 0.11	0.64	0.75
小計	1.48	△ 0.14	△ 0.29	1.62	1.77
正常債権	98.51	0.14	0.29	98.37	98.22

【連結】

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,229	△ 517	△ 466	5,746	5,695
危険債権	24,343	△ 4,158	△ 5,166	28,501	29,509
要管理債権	22,673	161	△ 3,414	22,512	26,087
三月以上延滞債権(注2)	186	△ 23	△ 188	209	374
貸出条件緩和債権(注2)	22,486	184	△ 3,226	22,302	25,712
小計(B)	52,246	△ 4,513	△ 9,047	56,759	61,293
正常債権	3,419,858	8,796	71,573	3,411,062	3,348,285
(注1)合計	3,472,105	4,284	62,526	3,467,821	3,409,579

(単位:%)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.15	△ 0.01	△ 0.01	0.16	0.16
危険債権	0.70	△ 0.12	△ 0.16	0.82	0.86
要管理債権	0.65	0.01	△ 0.11	0.64	0.76
三月以上延滞債権(注2)	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権(注2)	0.64	0.00	△ 0.11	0.64	0.75
小計	1.50	△ 0.13	△ 0.29	1.63	1.79
正常債権	98.49	0.13	0.29	98.36	98.20

(注) 1. 金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しております。

2. 「要管理債権」の内訳として、銀行法の「リスク管理債権」の区分である「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」を記載しております。

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
保 全 額 (C)	34,459	△ 1,812	△ 1,887	36,271	36,346
貸 倒 引 当 金 等	13,108	118	40	12,990	13,068
担 保 保 証 等	21,350	△ 1,930	△ 1,927	23,280	23,277

(単位:%)

保 全 率 (C)/(A)	66.70	2.24	6.80	64.46	59.90
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注)「貸倒引当金等」は、前記2.「金融再生法開示債権」【単体】中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
保 全 額 (D)	33,632	△ 1,695	△ 1,967	35,327	35,599
貸 倒 引 当 金 等	14,304	42	△ 3	14,262	14,307
担 保 保 証 等	19,328	△ 1,737	△ 1,963	21,065	21,291

(単位:%)

保 全 率 (D)/(B)	64.37	2.13	6.30	62.24	58.07
---------------	-------	------	------	-------	-------

(注)「貸倒引当金等」は、前記2.「金融再生法開示債権」【連結】中の(B)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《参考》金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

自 己 査 定		金 融 再 生 法 開 示 債 権			リ ス ク 管 理 債 権	
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 与信残高(総与信比率)	
破綻先債権 717 (0.02%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,651 (0.13%)	4,212	100.00%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,651 (0.13%)	
実質破綻先債権 3,934 (0.11%)			439			
			4,651			
破綻懸念先債権 24,331 (0.69%)		危険債権 24,331 (0.69%)	14,265	81.36%	危険債権 24,331 (0.69%)	
			5,531			
			19,797			
要注意先 債 権 144,857 (4.16%)	要管理先 27,550 (0.79%)	要管理債権 22,673 (0.65%) ※ 貸出金のみ	2,872	44.14%	三月以上延滞債権 186 (0.00%) ※ 貸出金のみ	
			7,138		貸出条件緩和債権 22,486 (0.64%) ※ 貸出金のみ	
			10,010			
		[小計] 51,657 (1.48%)	21,350	66.70%	[小計] 51,657 (1.48%)	
			13,108			
			34,459			
		正常債権 3,425,253 (98.51%)			正常債権 3,425,253 (98.51%)	
正常先債権 3,303,070 (95.00%)						
総与信残高 3,476,911 (100.00%)		総与信残高 3,476,911 (100.00%)			総与信残高 3,476,911 (100.00%)	

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,433,173	35,490	123,384	3,397,683	3,309,789
製造業	483,638	△ 12,601	2,081	496,239	481,557
農業, 林業	2,855	△ 119	△ 103	2,974	2,958
漁業	2,405	△ 543	△ 821	2,948	3,226
鉱業,採石業,砂利採取業	8,965	1,075	1,497	7,890	7,468
建設業	132,824	10,719	7,075	122,105	125,749
電気・ガス・熱供給・水道業	110,553	4,015	8,188	106,538	102,365
情報通信業	10,744	2,029	2,511	8,715	8,233
運輸業,郵便業	235,179	9,597	15,452	225,582	219,727
卸売業,小売業	331,918	△ 11,538	△ 13,694	343,456	345,612
金融業,保険業	319,121	18,086	56,256	301,035	262,865
不動産業,物品賃貸業	410,921	1,151	8,126	409,770	402,795
宿泊業	8,892	△ 7	△ 193	8,899	9,085
飲食業	15,940	△ 880	△ 1,411	16,820	17,351
医療・福祉	99,993	1,247	△ 1,571	98,746	101,564
その他のサービス	134,955	1,689	11,502	133,266	123,453
地方公共団体	251,060	△ 11,104	△ 17,113	262,164	268,173
その他	873,199	22,674	45,601	850,525	827,598
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
合 計	3,433,173	35,490	123,384	3,397,683	3,309,789

(注) 中央政府向け貸出金(2024年3月末 - 百万円、2023年9月末 28,153百万円、2023年3月末 57,031百万円)については、
「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」より除いて記載しております。

②業種別金融再生法開示債権(除く正常債権)【単体】

(単位:百万円)

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	51,657	△ 4,608	△ 9,013	56,265	60,670
製造業	15,573	△ 176	759	15,749	14,814
農業, 林業	83	△ 47	△ 57	130	140
漁業	138	△ 2	△ 6	140	144
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,953	△ 2,153	△ 2,399	5,106	5,352
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0	△ 1	7	8
情報通信業	241	△ 39	△ 54	280	295
運輸業,郵便業	1,965	△ 33	93	1,998	1,872
卸売業,小売業	14,046	△ 1,180	△ 867	15,226	14,913
金融業,保険業	305	△ 2	△ 12	307	317
不動産業,物品賃貸業	3,281	△ 493	△ 6,152	3,774	9,433
宿泊業	972	△ 214	△ 457	1,186	1,429
飲食業	1,840	△ 147	△ 274	1,987	2,114
医療・福祉	2,161	△ 116	△ 265	2,277	2,426
その他のサービス	3,771	108	423	3,663	3,348
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	4,315	△ 112	256	4,427	4,059
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
合 計	51,657	△ 4,608	△ 9,013	56,265	60,670

③個人ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
個人ローン残高	658,037	4,912	9,350	653,125	648,687
住宅ローン残高	569,162	4,045	6,918	565,117	562,244
その他ローン残高	88,875	868	2,433	88,007	86,442

④中小企業等貸出金等【単体】

（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
中小企業等貸出金	2,477,333	51,208	113,709	2,426,125	2,363,624
中小企業等貸出金比率	72.15%	1.34%	1.95%	70.81%	70.20%
中小企業向け貸出金	1,877,228	46,158	105,536	1,831,070	1,771,692
個人向け貸出金	600,105	5,050	8,173	595,055	591,932
信用保証協会保証付貸出金	183,654	1,147	1,703	182,507	181,951

（注） 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

		2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
総預金	（末残）	4,765,284	15,100	△ 30,600	4,750,184	4,795,884
	うち香川県	3,392,947	22,135	48,362	3,370,812	3,344,585
	（平残）	4,760,175	△ 38,846	47,052	4,799,021	4,713,123
貸出金	（末残）	3,433,173	7,337	66,353	3,425,836	3,366,820
	うち香川県	1,321,224	△ 26,578	△ 49,929	1,347,802	1,371,153
	（平残）	3,402,606	23,227	68,607	3,379,379	3,333,999

（注）総預金＝預金＋譲渡性預金

6. 預り資産の残高【単体】


（単位：百万円）

	2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
預り資産残高	344,393	16,174	14,240	328,219	330,153
投資信託	118,420	12,928	17,835	105,492	100,585
一時払保険	213,727	15,364	39,913	198,363	173,814
金融商品仲介	12,245	△ 12,117	△ 43,508	24,362	55,753

（注）預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

2024年3月期 決算の概要

2024年5月

 百十四銀行

目次

損益の状況

業績ハイライト	P1～2
[連結]損益の状況	P3
[単体]損益の状況	P4
[単体]役務取引等収益の状況	P5

財務の状況

[単体]総預金、貸出金、預り資産の状況	P6
[単体]有価証券の状況	P7
[連結・単体]経営の健全性	P8

その他

2025年3月期 通期業績予想及び株主還元	P9
中期経営計画における取組み	P10～11

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

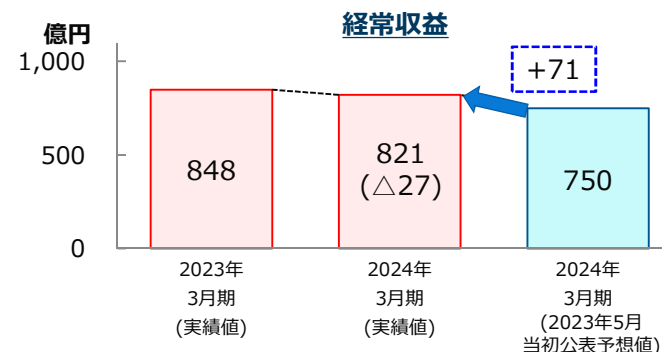
業績ハイライト

◆ 連結業績…前期比で減収増益（親会社株主に帰属する当期純利益ベースで4年ぶり）

() 内は前期比
 [] 内は2023年5月当初公表予想値比

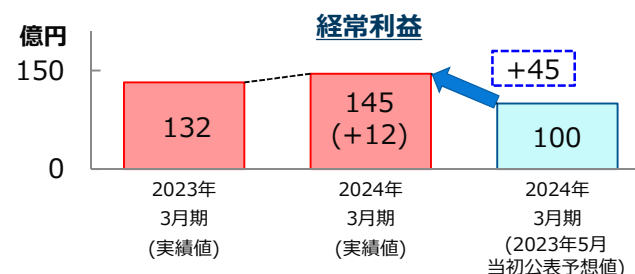
● 経常収益（3年ぶりの減収）↓

前期比27億円減少し、821億円となりました。
 2023年5月公表予想値比では71億円上回りました。



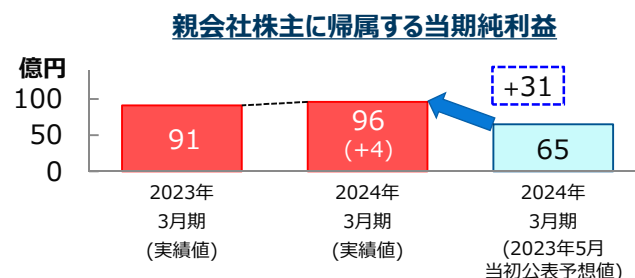
● 経常利益（2年ぶりの増益）↑

前期比12億円増加し、145億円となりました。
 2023年5月公表予想値比では45億円上回りました。



● 親会社株主に帰属する当期純利益（2年ぶりの増益）↑

前期比4億円増加し、96億円となりました。
 2023年5月公表予想値比では31億円上回りました。



● PBR（株価純資産倍率）↑

前期比0.07pt上昇し、0.25倍となりました。

PBR(株価純資産倍率)	2023年3月期	2024年3月期	前期比
① 株価 (円)	1,837	2,977	1,140
② 1株当たり純資産 (円)	9,719	11,527	1,808
③ PBR (①÷②) (倍)	0.18	0.25	0.07pt

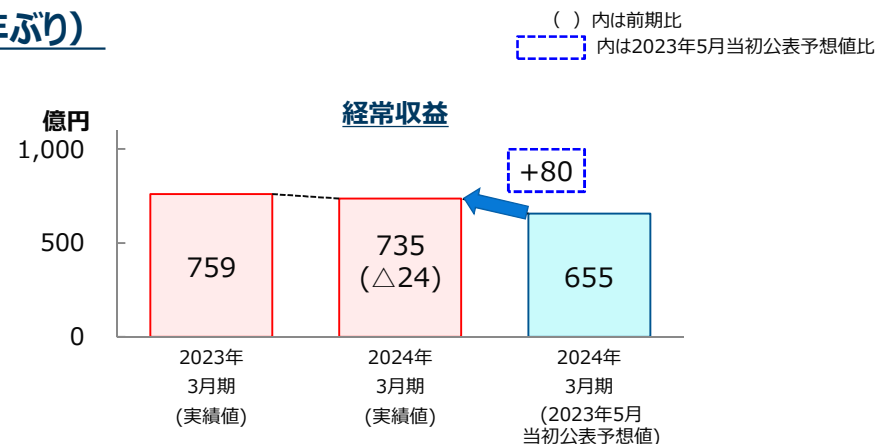
業績ハイライト

◆単体業績…前期比で減収増益（当期純利益ベースで4年ぶり）

●経常収益（3年ぶりの減収）↓

金融派生商品収益や外国為替売買益の減少に伴うその他業務収益の減少などにより前期比24億円減少し、735億円となりました。

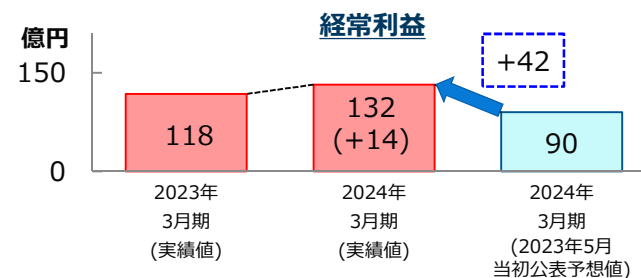
2023年5月公表予想値比では80億円上回りました。



●経常利益（2年ぶりの増益）↑

コア業務純益（除く投資信託解約損益）は減少しましたが、債券関係損益の改善などにより、前期比14億円増加し、132億円となりました。

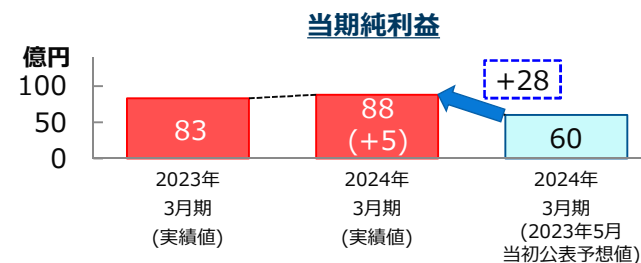
2023年5月公表予想値比では42億円上回りました。



●当期純利益（2年ぶりの増益）↑

前期比5億円増加の88億円となりました。

2023年5月公表予想値比では28億円上回りました。



[連結]損益の状況

◆百十四グループ一覧（2024年3月末時点）

当行グループは、当行及び子会社9社の計10社で構成され、銀行業務等の金融サービス及び地域社会・お客さまに向けた各種コンサルティングサービスなどを提供しております。

銀行業務



百十四銀行

金融関連事業

（連結子会社5社）

百十四リース(株)

百十四総合保証(株)

(株)百十四ディーシーカード

(株)百十四ジェーシーピーカード

百十四ビジネスサービス(株)

非金融事業

（連結子会社3社）

(株)百十四システムサービス

(株)百十四人材センター

日本橋不動産(株)

（非連結子会社1社）

HBCV（2023年7月設立）※

※HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED の略称

（単位：百万円）

◆連結業績

	2023年 3月期	2024年 3月期	前期比	
			増減額	増減率
1 経常収益	84,888	82,146	△2,742	△3.2%
2 連結粗利益	43,995	44,889	894	2.0%
3 資金利益	39,959	38,075	△1,884	△4.7%
4 信託報酬	1	1	0	－
5 役務取引等利益	9,030	9,070	40	0.4%
6 その他業務利益	△4,995	△2,257	2,738	－
7 うち債券関係損益	△17,602	△7,163	10,439	－
8 営業経費	34,215	33,470	△745	△2.2%
9 一般貸倒引当金繰入額	△285	1,250	1,535	－
10 不良債権処理費用	2,204	784	△1,420	△64.4%
11 株式等関係損益	2,865	2,380	△485	△16.9%
12 その他	2,569	2,793	224	8.7%
13 経常利益	13,295	14,557	1,262	9.5%
14 特別損益	△86	△276	△190	－
15 税金等調整前当期純利益	13,209	14,281	1,072	8.1%
16 法人税等合計	4,036	4,639	603	14.9%
17 親会社株主に帰属する当期純利益	9,172	9,642	470	5.1%
18 ROE	3.24%	3.16%	△0.08pt	－
19 PBR	0.18倍	0.25倍	0.07pt	－

1 経常収益 前期比 △27億円

13 経常利益 前期比 +12億円

17 親会社株主に帰属する当期純利益 前期比 +4億円

※18.ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷*純資産（期首残高と期末残高の平均残高）

*純資産は新株予約権控除後

※19.PBR＝株価÷1株当たり純資産

The Hyakujushi Bank,Ltd.

[単体]損益の状況

◆単体業績

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	前期比	
			増減額	増減率
1 経常収益	75,998	73,541	△2,457	△3.2%
2 コア業務粗利益	59,678	50,024	△9,654	△16.2%
3 (コア業務粗利益 (除く投資信託解約損益))	55,532	47,450	△8,082	△14.6%
4 資金利益	40,180	38,193	△1,987	△4.9%
5 (資金利益 (除く投資信託解約損益))	36,034	35,620	△414	△1.1%
6 役務取引等利益	6,891	6,924	33	0.5%
7 その他業務利益 (除く債券関係損益)	12,606	4,905	△7,701	△61.1%
8 うち外国為替売買益	6,437	3,735	△2,702	△42.0%
9 うち金融派生商品関係損益	6,163	1,143	△5,020	△81.5%
10 経費	32,020	32,122	102	0.3%
11 コア業務純益	27,658	17,901	△9,757	△35.3%
12 (コア業務純益 (除く投資信託解約損益))	23,512	15,327	△8,185	△34.8%
13 債券関係損益	△17,602	△7,163	10,439	-
14 うち国債等債券売却益	434	90	△344	△79.3%
15 うち国債等債券売却損	17,999	7,190	△10,809	△60.1%
16 実質業務純益	10,056	10,738	682	6.8%
17 与信関係費用	1,441	1,134	△307	△21.3%
18 一般貸倒引当金繰入額	△340	1,213	1,553	-
19 不良債権処理費用	2,105	511	△1,594	△75.7%
20 償却債権取立益	322	590	268	83.2%
21 株式等関係損益	2,860	2,380	△480	△16.8%
22 その他臨時損益	396	1,294	898	226.8%
23 経常利益	11,872	13,278	1,406	11.8%
24 特別損益	△119	△281	△162	-
25 税引前当期純利益	11,752	12,996	1,244	10.6%
26 法人税等合計	3,448	4,141	693	20.1%
27 当期純利益	8,303	8,854	551	6.6%
28 顧客向けサービス業務利益	5,007	10,362	5,355	107.0%
29 有価証券関係損益	△14,741	△4,783	9,958	-
30 OHR	76.10%	74.94%	△1.16pt	-
31 ROE	3.12%	3.14%	0.02pt	-

(用語説明)

- ※ 6. 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 ※ 9. 金融派生商品関係損益 = 金融派生商品収益 - 金融派生商品費用
 ※ 12. コア業務純益 (除く投資信託解約損益) = 2. コア業務粗利益 - 10. 経費 - 投資信託解約損益
 ※ 16. 実質業務純益 = 11. コア業務純益 + 13. 債券関係損益

1 経常収益 735億円 (前期比△24億円)

- ✓ 金融派生商品収益及び外国為替売買益の減少などにより減収
 ✓ 役務取引等収益はコンサルティング手数料が法人及び個人ともに増加 (詳細は次頁参照)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
役務取引等収益	10,726	10,991	265
法人コンサルティング	1,183	1,580	397
個人コンサルティング	3,236	3,596	360
決済性	3,735	3,757	22
その他	2,572	2,058	△514

9 金融派生商品関係損益 11億円 (前期比△50億円)

- ✓ 金利スワップ解約益の減少などにより減少

12 コア業務純益 (除く投資信託解約損益) 153億円 (前期比△81億円)

- ✓ コア業務粗利益 (除く投資信託解約損益) の減少などにより減少

13 債券関係損益 △71億円 (前期比+104億円)

- ✓ 国債等債券売却損の減少などにより改善

16 実質業務純益 107億円 (前期比+6億円)

- ✓ コア業務純益 (除く投資信託解約損益) は減少したが、債券関係損益の改善などにより増加

23 経常利益 132億円 (前期比+14億円)

- ✓ 実質業務純益の増加及び与信関係費用の減少などにより増加

27 当期純利益 88億円 (前期比+5億円)

- ✓ 経常利益の増加により増加

28 顧客向けサービス業務利益 103億円 (前期比+53億円)

- ✓ 貸出金の平均残高増加及び預貸金利回差上昇により増加

- ※ 28. 顧客向けサービス業務利益 = (貸出金平均残高×預貸金利回差) + 6. 役務取引等利益 - 営業経費
 ※ 29. 有価証券関係損益 = 13. 債券関係損益 + 21. 株式等関係損益
 ※ 30. OHR = 10. 経費 ÷ (2. コア業務粗利益 + 13. 債券関係損益)
 ※ 31. ROE = 27. 当期純利益 ÷ 純資産 (期首残高と期末残高の平均残高)

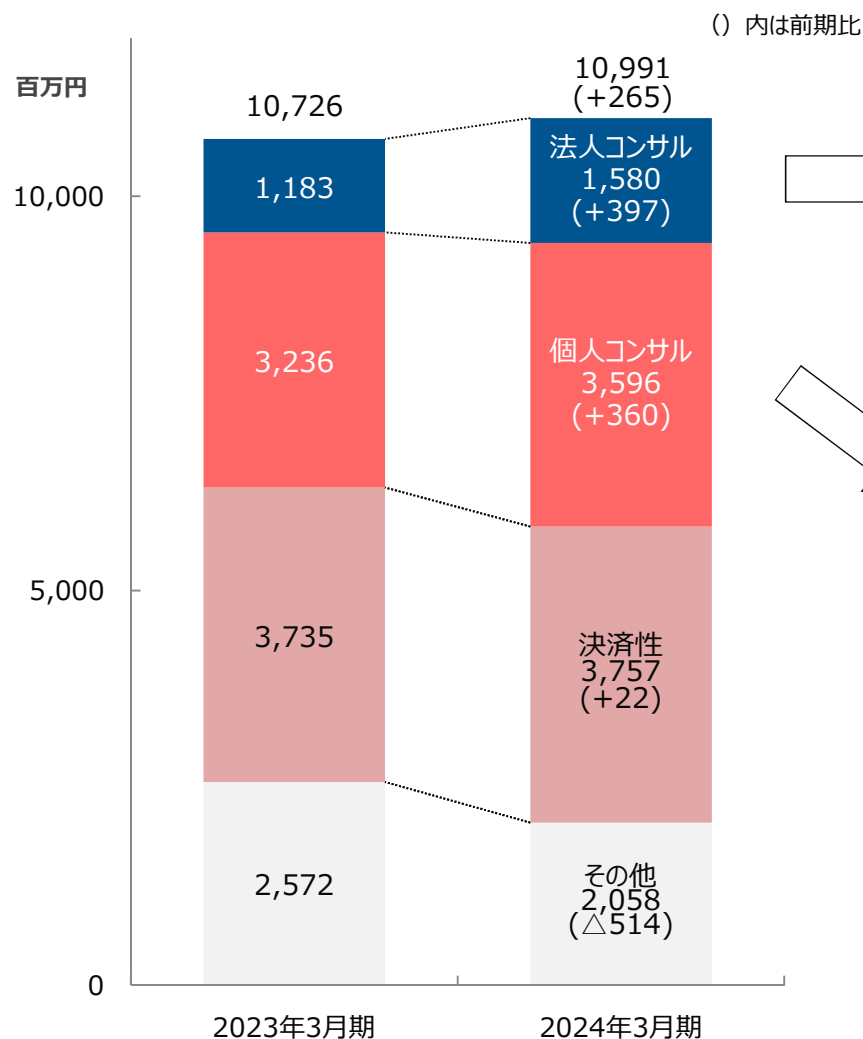
*純資産は新株予約権控除後

The Hyakujushi Bank, Ltd.

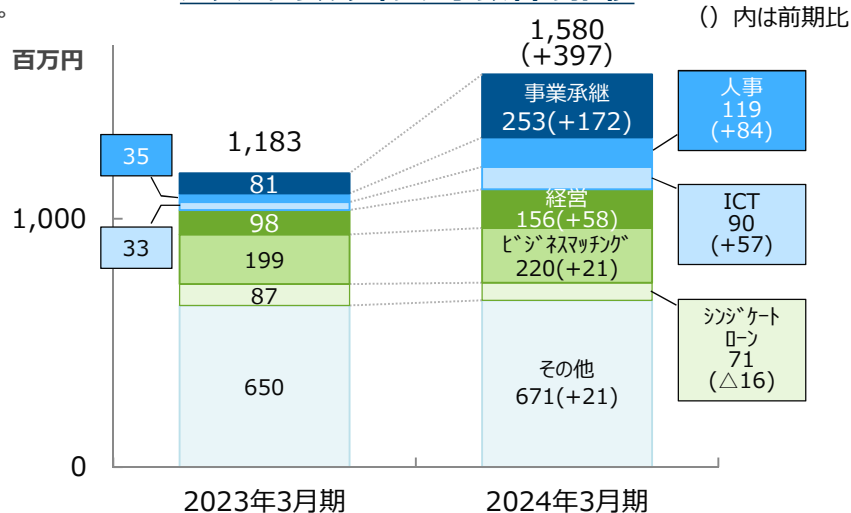
[単体]役務取引等収益の状況

◆役務取引等収益の推移

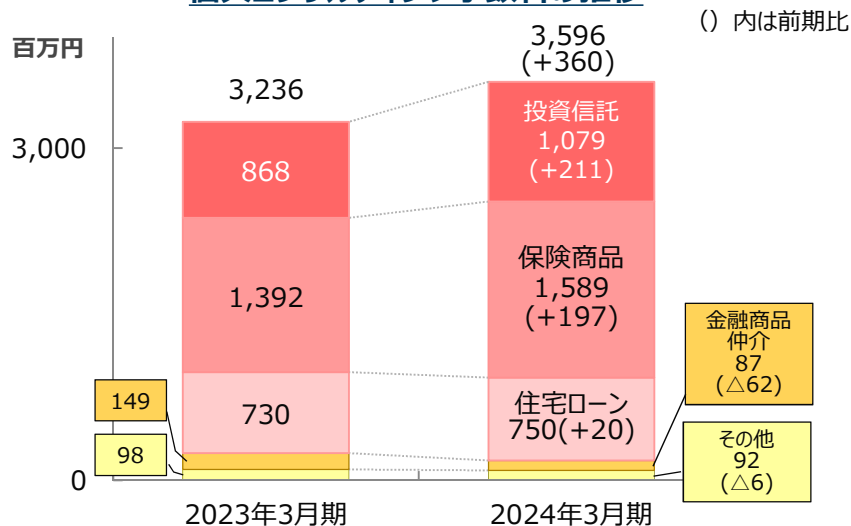
- 法人コンサルティング手数料は、事業承継（M&A含む）コンサルティングが増加した他、人事コンサルティングやICT等の新規サービスが堅調に推移しました。
- 個人コンサルティング手数料は、投資信託及び保険商品に係る手数料が増加しました。



法人コンサルティング手数料の推移



個人コンサルティング手数料の推移



[単体]総預金、貸出金、預り資産の状況

◆総預金の期末残高

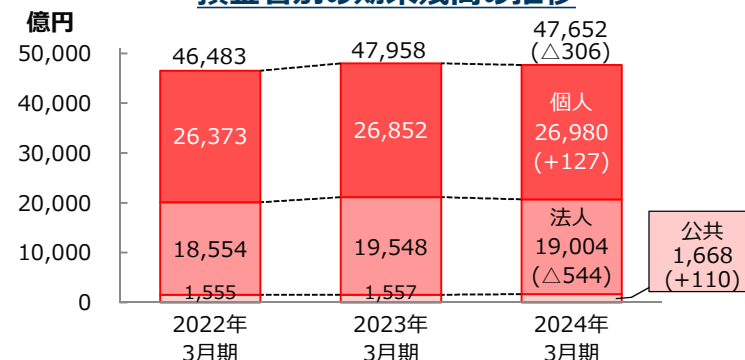
前期末比306億円減少して4兆7,652億円となりました。預金者別では、個人及び公共預金は増加しましたが、法人預金が減少しました。地域別では香川県内の預金残高が増加しました。

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期末比
総預金	46,483	47,958	47,652	△306
預金者別				
個人	26,373	26,852	26,980	127
法人	18,554	19,548	19,004	△544
公共	1,555	1,557	1,668	110
地域別				
香川県内	32,680	33,445	33,929	483
香川県外	13,803	14,512	13,723	△789

預金者別の期末残高の推移

() 内は前期末比



◆貸出金の期末残高

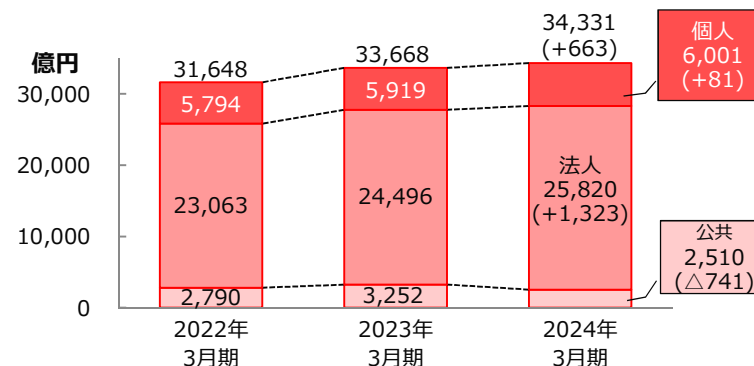
前期末比663億円増加して3兆4,331億円となりました。貸出先別では、公共向け貸出金は減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金が増加しました。地域別では、大都市圏及び広域瀬戸内圏で増加しました。

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期末比
貸出金	31,648	33,668	34,331	663
貸出先別				
個人	5,794	5,919	6,001	81
法人	23,063	24,496	25,820	1,323
公共	2,790	3,252	2,510	△741
地域別				
香川県	12,797	13,711	13,212	△499
広域瀬戸内圏	10,518	11,104	11,546	442
大都市圏	8,332	8,852	9,572	720
貸出金利回	0.86%	0.98%	1.13%	0.15pt

貸出先別の期末残高の推移

() 内は前期末比



(注) 1.広域瀬戸内圏：愛媛、徳島、高知、岡山、広島、兵庫、福岡
2.大都市圏：東京、大阪、愛知

◆預り資産の期末残高

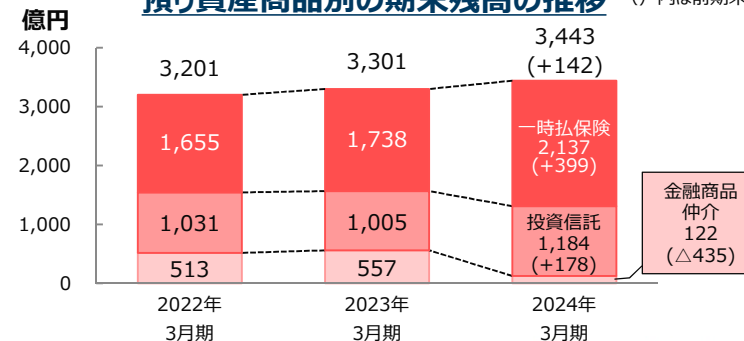
前期末比142億円増加して3,443億円となりました。商品別では、金融商品仲介は減少しましたが、一時払保険及び投資信託が増加しました。

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期末比
預り資産	3,201	3,301	3,443	142
一時払保険	1,655	1,738	2,137	399
投資信託	1,031	1,005	1,184	178
金融商品仲介	513	557	122	△435

預り資産商品別の期末残高の推移

() 内は前期末比



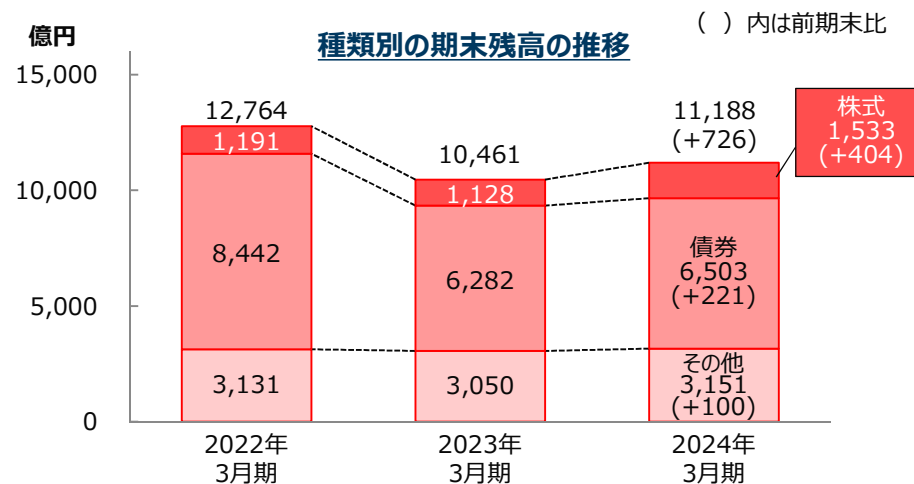
[単体]有価証券の状況

◆有価証券の期末残高

評価益の増加による株式の増加、満期保有目的債券の活用による債券の増加などにより前期末比726億円増加して1兆1,188億円となりました。

(単位：億円)

期末残高	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期末比
有価証券合計	12,764	10,461	11,188	726
株式	1,191	1,128	1,533	404
債券	8,442	6,282	6,503	221
うち満期保有目的の債券	—	369	1,197	828
その他	3,131	3,050	3,151	100

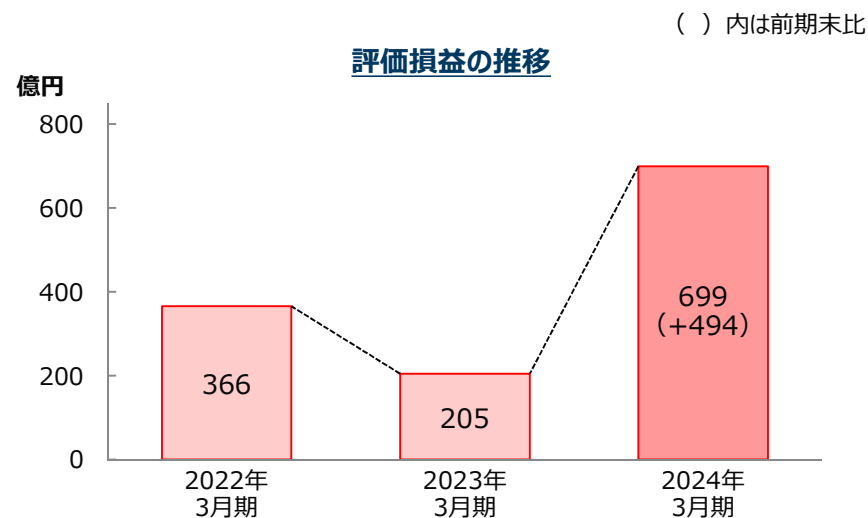


◆有価証券の評価損益

債券は減少しましたが、株式及びその他の証券の増加により、有価証券全体の評価損益は、前期末比494億円と大幅に増加して699億円となりました。

(単位：億円)

評価損益	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期末比
有価証券合計	366	205	699	494
株式	564	549	994	445
債券	△101	△143	△162	△19
うち満期保有目的の債券	—	1	△3	△4
その他	△96	△200	△132	68



[連結・単体]経営の健全性

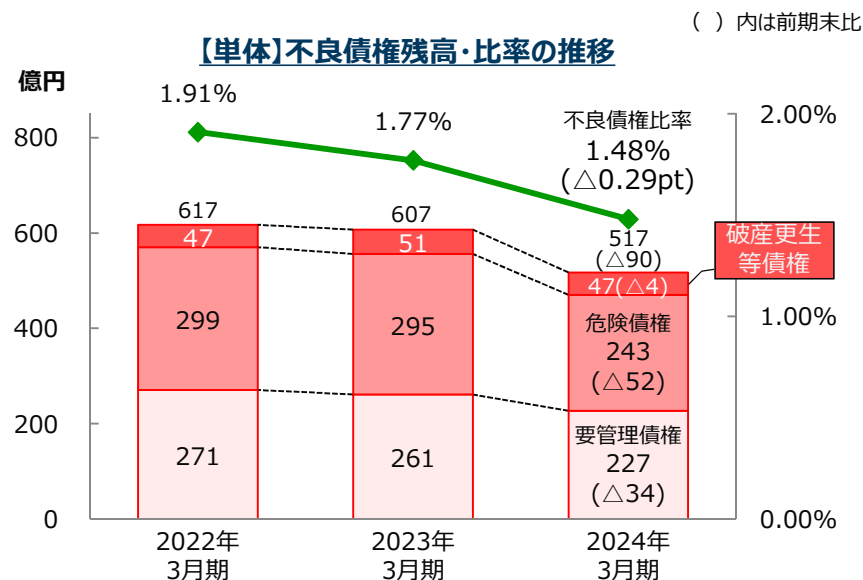
◆不良債権（金融再生法開示債権ベース）の状況

単体の不良債権残高は、いずれの債権区分においても減少したことで前期末比90億円減少し、517億円となりました。

不良債権比率は、前期末比0.29pt低下し、1.48%となりました。

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期末比
不良債権	617	607	517	△90
破産更生等債権	47	51	47	△4
危険債権	299	295	243	△52
要管理債権	271	261	227	△34
不良債権比率	1.91%	1.77%	1.48%	△0.29pt

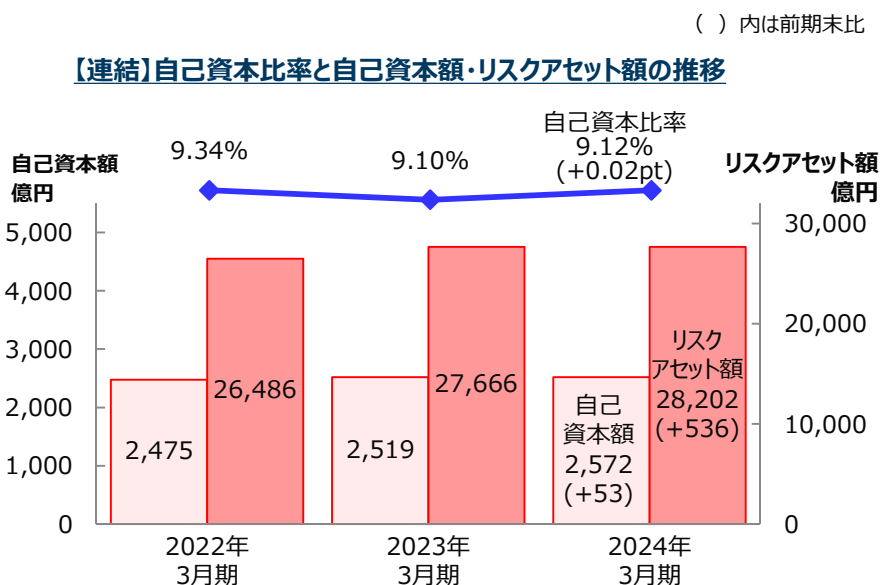


◆自己資本比率（連結）の状況

お客さまの資金需要に積極的にお応えしたことで、貸出金等の増加に伴いリスクアセット額が増加しましたが、自己資本額の増加により、前期末比で0.02pt上昇し、9.12%となりました。

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期末比
自己資本比率	9.34%	9.10%	9.12%	0.02pt
自己資本額	2,475	2,519	2,572	53
リスクアセット額	26,486	27,666	28,202	536



2025年3月期 通期業績予想及び株主還元

◆業績予想

連結・単体ともに増収増益の見通しです。

(単位：億円)

		2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期予想	前期比	
				増減額	増減率
連結	経常収益	821	830	+9	1.0%
	経常利益	145	155	+10	6.5%
	親会社株主に帰属する当期純利益	96	100	+4	3.7%
単体	経常収益	735	740	+5	0.6%
	経常利益	132	145	+13	9.2%
	当期純利益	88	95	+7	7.3%

◆株主還元

＜株主還元方針＞

株主の皆さまへの安定的な利益還元に配慮しつつ、内部留保の充実度合い、利益の状況及び経営環境等を総合的に考慮したうえで配当を実施することとしております。

[配当予想]

この株主還元方針のもと、2025年3月期の年間配当金を1株当たり100円（前期比10円増配）と予想しております。

(単位：円)

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2024年3月期	(実績) 35	—	—
	(予定) —	55	90
2025年3月期	(予想) 50	50	100

[自己株式の取得及び消却]

株主の皆さまへの利益還元及び資本効率の向上を図るため、普通株式25万株（上限）、取得価額の総額5億円（上限）、取得期間を2024年6月17日～9月10日として自己株式を取得するとともに、その取得後に消却いたします。

中期経営計画における取組み

中期経営計画「創ろうイ・イ・ヨ♪」

[2023年4月～2026年3月]

長期ビジョン
2030

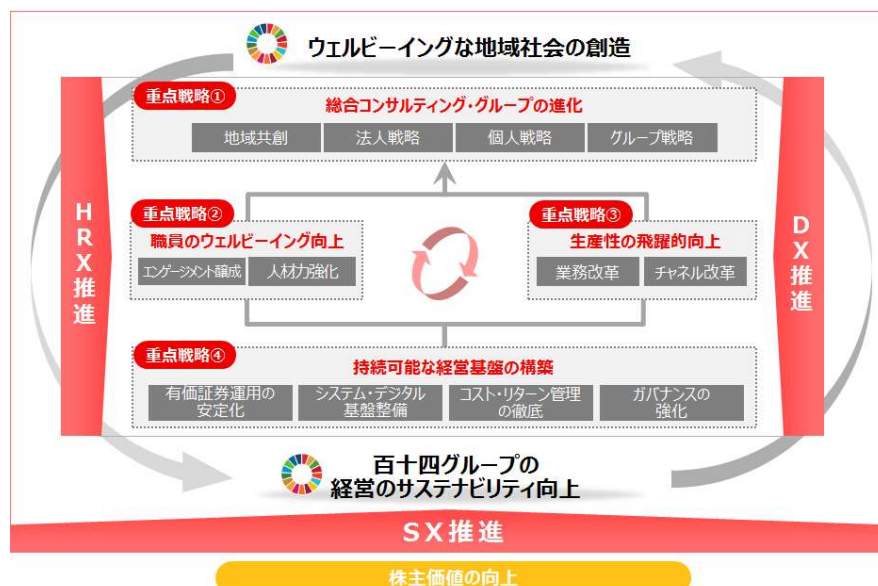
総合コンサルティング・グループの進化により、
地域のみんなとウェルビーイングな社会を創造する

中期経営計画（2023年度～2025年度）

◆中期経営計画の全体像

名称	「創ろうイ・イ・ヨ♪」	名称の意味 お客さま・地域から「百十四いいい」と言っていたらいいような付加価値の高いサービスを提供していくことで、「地域のみんながウェルビーイングを実現できる」「いい世の中」を創っていくという想いを込めています。
基本方針	長期ビジョンの第1フェーズとして、3つの成長エンジン（SX・HRX・DX）による変革を進め、総合コンサルティング・グループの進化に向けた取組みを加速する。	
重点戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合コンサルティング・グループの進化 ■ 生産性の飛躍的向上 ■ 職員のウェルビーイング向上 ■ 持続可能な経営基盤の構築 	
戦略を支える成長エンジン	3つの変革の推進 -Transformation- SX [Sustainability] / HRX [Human Resources] / DX [Digital]	

◆中期経営計画の戦略体系図



重点戦略① 総合コンサルティング・グループの進化

I. 法人のお客さまへの取組み

◆ベトナムにコンサルティング会社設立（2023年7月）

海外進出支援等、高度化するお客さまの多様なニーズに対し、これまで以上に専門性の高いサービスを提供すべく、グループ一丸となったコンサルティング体制を構築してまいります。

◆中小企業者の支援に係る連携協定を締結

中小企業者の持続的な事業運営及び地域経済の発展を図るため、香川県、県下の民間金融機関、政府関係金融機関、香川県信用保証協会との連携協定を締結しました。

II. 個人のお客さまへの取組み

◆将来世代への金融教育を実践

香川県下の高等学校及び専門学校において、生徒・教職員を対象に金融教育授業を開催しました。



金融教育授業の様子①



金融教育授業の様子②

◆資産形成セミナーの開催

新NISA開始による資産形成の機運醸成に合わせて職域セミナーを開催しました。

重点戦略① 総合コンサルティング・グループの進化

Ⅲ.地域経済活性化への取組み

◆四国まちづくり&おもてなしプランニングへの出資

地域の雇用創出・観光客増加・消費拡大を目的として、地元事業会社等と共同で「合同会社四国まちづくり&おもてなしプランニング」へ出資しました。同社はマンダリン・オリエンタル・ホテルグループと連携し、2027年夏に「マンダリン オリエンタル 瀬戸内」を開業予定です。



マンダリンオリエンタル瀬戸内 高松（イメージ図）



マンダリンオリエンタル瀬戸内 直島（イメージ図）

重点戦略② 職員のウェルビーイング向上

◆健康経営の強化

働く役職員とその家族が心身ともに健康であるために、以下の施策に取組みました。

- ・健診休暇の創設及び二次検査の受診勧奨
- ・出生サポート休暇、ファミリーサポート休暇の取得勧奨
- ・ウォーキングイベント等の実施

◆健康経営優良法人「ホワイト500」に認定

役職員の健康増進を目的に各種施策に取組んだ結果、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」において、四国の金融機関で唯一「ホワイト500」の認定を受けました。



重点戦略③ 生産性の飛躍的向上

お客さまの利便性向上を目的に、以下の施策に取組みました。

◆114バンキングアプリの機能拡充等

- ・114バンキングアプリにカードローン機能を追加しました。
- ・投資信託口座・NISA口座開設をスマートフォンからお申込みいただけるWebサービスを開始しました。

◆店頭タブレットの導入

届出書・申込書など、お客さまの書類の記入負担軽減と、当行の事務効率化・堅確化の両立ならびにペーパーレス化の実現を目的として「店頭タブレット」の導入を開始しました。

重点戦略④ 持続可能な経営基盤の構築

◆カーボンニュートラルに向けた取組み

2023年11月に新築した高松東営業部では、建造物に「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」を実現する関連設備を導入し、建物全体のエネルギー消費量を正味でゼロとする仕様とすることで、「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」の認証を取得しました。

この取組みが評価され、香川県より「かがわ脱炭素取組優秀賞」を受賞しました。



高松東営業部の外観



「創エネ」設備